

令和 7 (2025) 年 度

事業報告書

公益財団法人 とちぎ建設技術センター

I 法人の概況

設 立 年 月 日	平成 24 年 4 月 1 日
定 款 に 定 め る 目 的	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。
定款に定める事業内容	1 公益目的事業 (1) 下水道施設に係る管理運営支援・調査研究及び普及啓発事業 (2) 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業 (3) 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業 (4) 公共工事に関する専門研修事業 (5) 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業 (6) 道路、河川、公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業 (7) 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業 (8) 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供並びに普及啓発事業 2 収益事業 (1) 公共建設工事（公共建築工事を除く。）に関する測量、設計、積算、工事管理事業 (2) 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業 (3) 建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
主 た る 事 務 所	栃木県宇都宮市竹林町 1030 番の 2
役員等に関する事項	4～5 頁のとおり
職員に関する事項	6 頁のとおり

Ⅱ 事業の状況

事業の経過及び成果	7～17 頁のとおり
評議員会、理事会に 関 する 事 項	18～19 頁のとおり
資 金 の 状 況	20～41 頁 別冊「令和 7 (2025)年度 決算書」のとおり

役員等に関する事項

評議員・役員名簿

1 評議員

(令和8年3月31日現在)

No.	職 名	氏 名	備 考
1	評 議 員	相 馬 憲 一	大田原市長
2	〃	川 俣 純 子	那須烏山市長
3	〃	古 口 達 也	茂木町長
4	〃	真 瀬 宏 子	野木町長
5	〃	古 池 弘 隆	宇都宮共和大学教授
6	〃	池 田 裕 一	宇都宮大学教授
7	〃	喜 谷 辰 夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役会長
8	〃	小 野 和 憲	栃木県県土整備部長
9	〃	吉 澤 崇	元栃木県農業振興公社理事長
1 0	〃	五月女 智 史	栃木県立がんセンター参与兼経営企画室長
1 1	〃	福 田 康 文	元栃木県開発審査会会長

2 役員

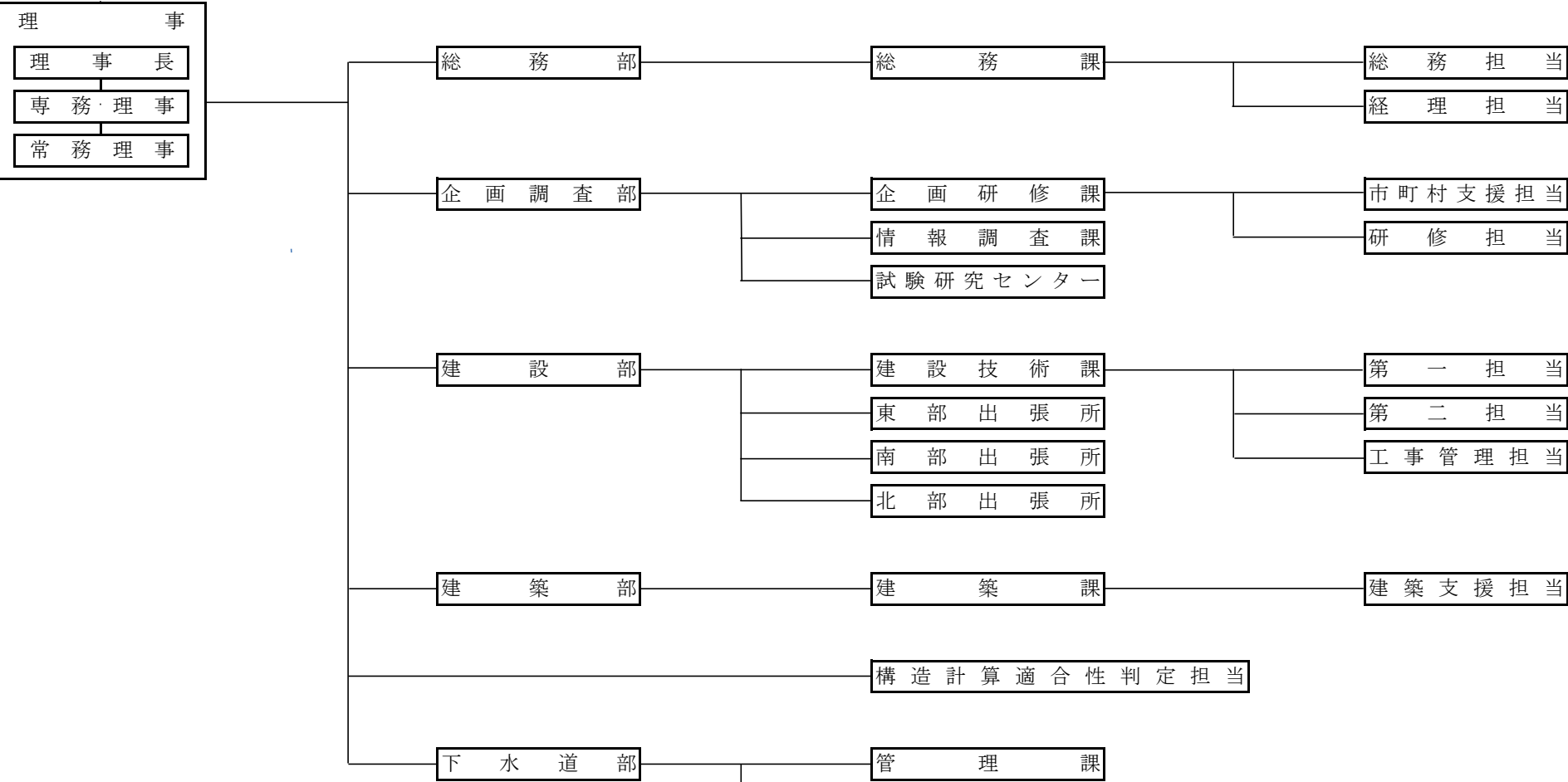
(令和8年3月31日現在)

No.	職 名	氏 名	備 考
1	理 事 長	谷 英 夫	代表理事
2	専 務 理 事	大 塚 周 之	執行理事
3	常 務 理 事	松 本 茂	執行理事
4	常 務 理 事	大 塚 孝 徳	執行理事
5	理 事	中 村 和 彦	真岡市長
6	〃	坂 村 哲 也	下野市長
7	〃	星 野 光 利	上三川町長
8	〃	大 森 宣 暁	宇都宮大学教授
9	〃	小 平 知 久	栃木県県土整備部次長兼監理課長
10	監 事	瀬 高 哲 雄	日光市長
11	〃	高 田 純 子	公認会計士

職員に関する事項

(令和8年3月31日現在)

1 組織機構図



2 人員内訳

区分	人員(人)
事務	12
土木	50
建築	8
機械	9
電気	13
化学	6
運転手	1
計	99

事業の経過及び成果

当センターは、公益財団法人として公益法人制度の理念を尊重しつつ、「顧客第一、現場第一、品質第一」の姿勢のもと、良質な社会資本の整備と生活環境の保全に資する技術的支援を中心に事業を展開してきた。

近年、全国的に多発する自然災害やインフラの老朽化など、社会資本を取り巻く状況は大きく変化している。当センターは、こうした社会情勢の変化に的確に対応し、信頼される財団として、今後もその重責を担っていかなければならない。

「第4期中期経営計画」の2年目にあたる令和7年度は、同計画に基づき各部の目標を設定し、業務を執行した。

公益目的事業においては、下水道施設に係る管理運営支援事業をはじめ、技術者の人材育成を支援する各種研修事業、美化活動ボランティア団体を支援する事業、インフラガイドの派遣及び下水処理施設の公開による普及啓発事業等を実施した。特に、市町への技術支援として積極的に定期訪問を実施し、技術的相談等に対応するとともに、市町の若手技術者確保を支援するための特設サイトを開設し、運用を行っている。

収益事業においては、県の業務を補完するため、公共工事に係る調査及び積算業務を実施した。なお、構造計算適合性判定業務については、令和7年度をもって廃止した。

I 公益目的事業

公益1

1 下水道施設に係る管理運営支援・調査研究及び普及啓発事業

(1) 県が設置した下水道処理施設の管理運営支援

下水道資源化工場及び包括的民間委託が導入されている鬼怒川上流、巴波川、北那須、県央、大岩藤、思川の6浄化センターにおいて、管理運営等の業務を実施した。

また、メンテナンス業者の業務履行状況を適正に監視・評価するとともに、異常気象時や施設トラブル発生時には迅速かつ適切に対応した。さらに、下水道資源化工場では、東日本大震災以後スラグ製造を休止していることから、焼却灰による搬出を継続し、支障なく汚泥の受入れを行った。

[浄化センターの水質管理状況]

処理水質BOD(mg/L)	備 考
平均2.1mg/L(6浄化センターの年平均値)	下水道法における放流水質基準:15mg/L以下

[下水道資源化工場の汚泥処理状況]

区 分	搬入汚泥量(t)	焼却灰(湿灰)製造量(t)	スラグ製造量(t)	備 考
平成22年度	36,557	0	1,914	震災前
令和7年度	36,560	1,841	0	

(2) 市町が管理する下水道処理施設等への技術支援

① 下水処理施設における緊急時の支援協力に関する協定の締結

市町の迅速かつ的確な対応を支援するため、令和3年度までに20市町と「緊急時支援協定」を締結した。令和7年度からは、支援範囲を上水道施設へ拡大する提案を行い、4市町(大田原市、下野市、上三川町、壬生町)と「上下水道施設」を対象とした協定を再締結した。なお、令和7年度は、協定に基づく支援要請はなかった。

② 管理運営等に関する技術支援

芳賀町の工業団地排水処理センターの凝集沈殿池基本検討管理業務を受託し、技術支援を行った。

2 下水道に関する調査研究

循環型社会の構築による生活環境の保全及び下水道施設の効率的な管理に寄与するため、当センター内に「研究管理委員会」を組織し、以下の調査研究を実施した。

- 浄化センター等における効率的な除草方法の検討

維持管理費縮減のため、敷地内の効率的な除草方法(土壌処理剤と茎葉処理剤の組合せ、ヤギ除草など)について調査を行った。

- 消化ガスの効率的な運用方法について

消化ガス発電の運転実績を検証し、ガス利用割合を把握した上で、発電機増設や余剰ガス売却の可能性を検討するとともに、落雷が多い気象条件下における発電方式への影響について調査した。

その他、県が設置した「栃木県下水汚泥有効活用に関する有識者懇談会」の事務局として、下水汚泥の堆肥化に関する検討に協力した。

3 下水道の普及啓発

- 施 設 公 開：6浄化センターにて開催(来場者合計1,530人)
- 施設見学会：小学生等を対象に開催(60回開催、参加者1,787人)
- 出 前 講 座：要請なし
- 動 画 配 信：「出張下水道教室シリーズ」をYouTube「とちぎ建設技術センターch.」で配信(約2,200回視聴)

4 下水道排水設備工事責任技術者資格試験、更新講習及び登録等

責任技術者の資質向上を図るため、資格試験講習、試験、更新講習及び登録を実施した。また、利用者の利便性向上等を図るため、受験及び受講申込に係る電子申請システム運用を開始した。

- 試験講習：受講者71人
- 試 験：受験者101人、合格者51人(合格率50.5%)
- 更新講習：受講者411人
- 登 録 者：新規51人、更新411人(合計462人、総登録者数3,041人)

公益2

1 市町村が実施する社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業

建設技術者が不足する15市町から、道路施設の点検診断業務(道路橋、シェッド・カルバート、横断歩道橋など計663箇所)を受託した。また、公共建設工事及び建築工事に係る積算、施工管理、検査等について、合計196件の支援業務を実施した。令和7年度は、新たに2件(鹿沼市、芳賀町)の設計技術支援業務を開始した。

2 公共工事に関する専門研修事業

県及び市町の技術職員並びに民間建設技術者の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。

- 自主研修：29科目、52日間、受講者計1,026人
- 受託研修：10科目、11日間、受講者計400人

3 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業

足利市からの要請に基づき、建設エキスパート(災害復旧アドバイザー)を派遣し、「災害復旧実務研修」を実施した。

4 道路、河川、公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業

- ボランティア団体への資材配布(340団体へ配布)
- 自主組織「おらがまち盛りあげ隊」による清掃活動(8回活動、参加者延べ402人)

5 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業

建設資材品質試験を合計7,433件実施した。また、試験申込に係る電子利用システムを構築し、令和8年4月1日から運用を開始した。

6 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業並びに普及啓発事業

- 積算システムデータ配布：27団体へ配布
- 資材単価特別調査 ：19団体、183件
- 電子納品保管管理 ：420件
- イベント共催・協賛 ：「安全・安心の道づくりを求める県民大会」、「建FES GO!」、「第37回栃木県マロニエ建築賞」、「2025年度BIMセミナー」、「県立工業高校教員向けBIM操作研修」等を実施
- その他 ：インフラガイド派遣(ダム見学会5回実施、参加者946人)、若手技術者確保支援サイトの運営(約4,200件アクセス)、栃木県建設技術協会主催の研究発表会での運営支援

Ⅱ 収益事業

収益1

- 1 公共建設工事(土木)に関する測量・設計・積算・工事管理事業 : 293件実施
- 2 公共建築工事に関する測量・積算・工事監理事業 : 16件実施
- 3 構造計算適合性判定事業 : 4件(令和7年度をもって廃止)
- 4 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業並びに普及啓発事業
 - (1) 道路台帳管理業務 : 約36kmの道路データ追加更新
 - (2) 建設関連図書販売 : 2冊
- 5 その他
 - (1) インターンシップ : 高校・大学より計5名の受け入れ
 - (2) 広報 : YouTube配信(累計約16,500回視聴)、X(旧Twitter)及びInstagramの新規開設・運用

令和 7 (2025) 年 度

参 考 資 料

公益財団法人 とちぎ建設技術センター

公益 1

3 下水道の普及啓発

[施設公開 来場者数]

場 所	開 催 日	来 場 者 数
鬼怒川上流浄化センター	令和7年8月 23 日	163 人
北那須浄化センター	令和7年 10 月4日	368 人
思川浄化センター	令和7年 10 月 11 日	228 人
巴波川浄化センター	令和7年 10 月 18 日	235 人
大岩藤浄化センター	令和7年 10 月 25 日	193 人
県央浄化センター	令和7年 11 月 15 日	343 人
合 計		1,530 人

[施設見学会 見学者数]

場 所	開 催 回 数	見 学 者 数
鬼怒川上流浄化センター	5 回	60 人
北那須浄化センター	10 回	258 人
思川浄化センター	6 回	243 人
巴波川浄化センター	17 回	634 人
大岩藤浄化センター	4 回	144 人
県央浄化センター	12 回	394 人
下水道資源化工場	6 回	54 人
合 計	60 回	1,787 人

4 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業

[下水道排水設備工事責任技術者更新講習会 受講者数]

開 催 日	場 所	受講者数
令和7年 10 月2日	栃木市大平文化会館	215 人
令和7年 10 月 16 日	那須野が原ハーモニーホール	83 人
令和7年 11 月 19 日	栃木県青年会館コンセーレ	113 人
特例者 ^{注1)}		0 人
合 計		411 人

注1) 更新講習の申込者のうち、何らかの理由で未受講となり、翌年度の更新講習の受講を条件に1年間の登録を認めた者

公益 2

1 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業

市町村からの道路施設の点検診断業務数

種 別	点 検 ・ 診 断 結 果				合 計
	I	II	III	IV	
道 路 橋	341	282	28		651 橋
シェッド・カルバート		6			6 基
横断歩道橋	3	3			6 橋
	344	291	28		663 箇所

区 分		状 態
I	健 全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II	予 防 保 全	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講じることが望ましい状態
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、また生じる可能性が高く、緊急に措置を講ずるべき状態

[公共建設工事に係る積算、施工管理支援業務(建設部)]

種 別	道路	橋梁	河川	公園	下水道	その他	合 計
件 数	6	24	9	5	69	11	124 件

[公共建築工事に係る各種支援業務(建築部)]

種別	設計支援	監督支援	積算業務	工事監理	検査	その他	合計
件数	6	1	3	9	53	0	72 件

2 公共工事に関する専門研修事業

[自主研修]

研 修 科 目	研修科目数	研修日数	受講者数
設計に強い人材を育てる研修	18	40	675
現場に強い人材を育てる研修	9	10	303
その他	2	2	48
合 計	29 科目	52 日	1,026 人

[受託研修]

受 託 先	研修科目数	研修日数	受講者数
栃木県県土整備部	10 科目	11 日	400 人

5 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業

建設資材品質試験の実施数

コンクリート試験	金属試験	骨材試験	土質試験	アスファルト試験	その他	合 計
3,793	1,287	968	243	1,104	38	7,433 件

収益 1

1 公共建設工事に関する測量、設計、積算、工事監理事業

積算業務実施数(公共建築工事を除く)

種 別	件 数	主 な 内 容
舗装	10	舗装の新設や修繕工事
道路維持	5	防護柵等の道路付属物の維持・補修工事
道路改良	157	道路新設や改良及び歩道設置工事
道路構造物	25	道路の構造物や橋台・橋脚等の工事
河川	22	河川の築堤や護岸工事
河川構造物	11	河川の樋門や床固等の構造物工事
砂防・地滑り	14	堰堤や流路及び急傾斜地崩壊防止等砂防工事
橋梁	20	鋼橋・PC橋の製作架設及び塗装工事
橋梁保全	26	橋梁の修繕及び橋台・橋脚の補強工事
公園	1	公園や緑地の造成・植栽等の工事
下水道・共同溝	2	下水道・電線共同溝に関する工事
合 計	293	

2 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業

公共建築工事支援数

種 別	件数	主 な 内 容
企画支援(調査業務を含む)	1	積算単価改定補助業務
設計支援(技術支援)	1	建築関連工事に係る設計支援業務
積算業務(建築工事)	10	建築関連工事に係る積算業務
工事監理(監督を含む)	3	県・関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事監理業務及び監督員補助業務
検査支援	1	関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事検査支援業務
合 計	16	

5 その他

インターンシップの実施数

実施日程	学校名	人数
令和7年8月4日～8日	東京電機大学	1 名
令和7年9月8日～12 日	足利大学	1 名
令和7年 10 月 20 日～24 日	宇都宮工業高等学校	1 名
令和7年 10 月 27 日～31 日	宇都宮白楊高等学校	2 名